

1 試算ケースA サウンディング結果反映の「公民連携」と遷座有①の「公設民営」との比較（一般廃棄物の減量が施設管理運営費の減額に影響しないとした場合）

(1) イニシャルコスト

<収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 国庫支出金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	33,333	980,191	1,960,383	1,960,383	5,000	142,450	332,383	5,414,123
(2) 借入金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	1,875,000	1,935,000	1,883,400	3,767,000	3,767,000	9,000	273,600	638,600	14,148,600
(3) 構成市負担金	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	2,058,470
	②公設民営	645,000	631,667	315,409	630,617	630,617	1,000	45,950	107,017	3,007,277
(4) その他 (自己資金など)	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計①	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	2,520,000	2,600,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	15,000	462,000	1,078,000	22,570,000

- ◆試算の条件設定
- (1) 国庫支出金 ・ 事業費の25%が補助率1/2、事業費の55%が補助率1/3、事業費の20%が補助対象外とする。
 - (2) 借入金 ・ 充当率は、補助率は90%、単独費は75%とする。
 - (3) 構成市負担金 ・ 支出－国庫支出金－借入金－その他 とする。
 - (4) その他 ・ 公民連携の場合において、新施設建設費と同額とする。（現施設の解体費と積替施設建設費は構成市負担金として収入する）

<支出>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 現施設の修理費	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	2,500,000	2,500,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
(2) 現施設の解体撤去費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	1,555,000
	②公設民営	0	0	0	0	0	15,000	462,000	1,078,000	1,555,000
(3) 積替施設の建設費	①公民連携	0	503,470	0	0	0	0	0	0	503,470
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 新施設の建設費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	20,000	100,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	0	0	0	16,015,000
合計②	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	2,520,000	2,600,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	15,000	462,000	1,078,000	22,570,000

- ◆試算の条件設定
- (1) 現施設の修理費 ・ 5,000,000千円とする。
 - (2) 現施設の解体撤去費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。（140 t / 日 × 10,000千円 × 消費税 = 1,540,000千円）
なお、年度割額は総事業費の30%、70%とする。設計費は15,000千円とする。
 - (3) 積替施設の建設費 ・ サウンディング調査結果の数値とする。
 - (4) 新施設の建設費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。設計費は基本設計20,000千円、実施設計100,000千円とする。
なお、年度割額は総事業費の20%、40%、40%とする。

<支出－収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
合計②－合計①	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 試算ケースB サウンディング結果反映の「公民連携」と遷座有②の「公設民営」との比較（一般廃棄物の減量が施設管理運営費の減額につながるとした場合）

(1) イニシャルコスト

<収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 国庫支出金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	33,333	980,191	1,960,383	1,960,383	5,000	142,450	332,383	5,414,123
(2) 借入金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	1,875,000	1,935,000	1,883,400	3,767,000	3,767,000	9,000	273,600	638,600	14,148,600
(3) 構成市負担金	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	2,058,470
	②公設民営	645,000	631,667	315,409	630,617	630,617	1,000	45,950	107,017	3,007,277
(4) その他 (自己資金など)	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計①	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	2,520,000	2,600,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	15,000	462,000	1,078,000	22,570,000

- ◆試算の条件設定
- (1) 国庫支出金 ・ 事業費の25%が補助率1/2、事業費の55%が補助率1/3、事業費の20%が補助対象外とする。
 - (2) 借入金 ・ 充当率は、補助率は90%、単独費は75%とする。
 - (3) 構成市負担金 ・ 支出＝国庫支出金－借入金－その他 とする。
 - (4) その他 ・ 公民連携の場合において、新施設建設費と同額とする。（現施設の解体費と積替施設建設費は構成市負担金として収入する）

<支出>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 現施設の修理費	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	2,500,000	2,500,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
(2) 現施設の解体撤去費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	1,555,000
	②公設民営	0	0	0	0	0	15,000	462,000	1,078,000	1,555,000
(3) 積替施設の建設費	①公民連携	0	503,470	0	0	0	0	0	0	503,470
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 新施設の建設費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	20,000	100,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	0	0	0	16,015,000
合計②	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	2,520,000	2,600,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	15,000	462,000	1,078,000	22,570,000

- ◆試算の条件設定
- (1) 現施設の修理費 ・ 5,000,000千円とする。
 - (2) 現施設の解体撤去費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。（140 t / 日 × 10,000千円 × 消費税 = 1,540,000千円）
なお、年度割額は総事業費の30%、70%とする。設計費は15,000千円とする。
 - (3) 積替施設の建設費 ・ サウンディング調査結果の数値とする。
 - (4) 新施設の建設費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。設計費は基本設計20,000千円、実施設計100,000千円とする。
なお、年度割額は総事業費の20%、40%、40%とする。

<支出－収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
合計②－合計①	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 試算ケースC サウンディング結果反映の「公民連携」と遷座無①の「公設民営」との比較（一般廃棄物の減量が施設管理運営費の減額に影響しないとした場合）

(1) イニシャルコスト

<収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 国庫支出金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	5,000	142,450	365,716	980,191	1,960,383	1,960,383	5,414,123
(2) 借入金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	9,000	273,600	698,600	1,883,400	3,767,000	3,767,000	10,398,600
(3) 構成市負担金	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	2,058,470
	②公設民営	0	503,470	1,000	65,950	113,684	315,409	630,617	630,617	2,260,747
(4) その他 (自己資金など)	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計①	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	0	503,470	15,000	482,000	1,178,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	18,073,470

- ◆試算の条件設定
- (1) 国庫支出金 ・ 事業費の25%が補助率1/2、事業費の55%が補助率1/3、事業費の20%が補助対象外とする。
 - (2) 借入金 ・ 充当率は、補助率は90%、単独費は75%とする。
 - (3) 構成市負担金 ・ 支出－国庫支出金－借入金－その他 とする。
 - (4) その他 ・ 公民連携の場合において、新施設建設費と同額とする。（現施設の解体費と積替施設建設費は構成市負担金として収入する）

<支出>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 現施設の修理費	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 現施設の解体撤去費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	1,555,000
	②公設民営	0	0	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	1,555,000
(3) 積替施設の建設費	①公民連携	0	503,470	0	0	0	0	0	0	503,470
	②公設民営	0	503,470	0	0	0	0	0	0	503,470
(4) 新施設の建設費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	0	0	0	20,000	100,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	16,015,000
合計②	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	0	503,470	15,000	482,000	1,178,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	18,073,470

- ◆試算の条件設定
- (1) 現施設の解体撤去費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。（140 t / 日 × 10,000千円 × 消費税 = 1,540,000千円）
なお、年度割額は総事業費の30%、70%とする。設計費は15,000千円とする。
 - (2) 積替施設の建設費 ・ サウンディング調査結果の数値とする。
 - (3) 新施設の建設費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。設計費は基本設計20,000千円、実施設計100,000千円とする。
なお、年度割額は総事業費の20%、40%、40%とする。

<支出－収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
合計②－合計①	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 試算ケースD サウンディング結果反映の「公民連携」と遷座無②の「公設民営」との比較（一般廃棄物の減量が施設管理運営費の減額につながるとした場合）

(1) イニシャルコスト

<収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 国庫支出金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	5,000	142,450	365,716	980,191	1,960,383	1,960,383	5,414,123
(2) 借入金	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	9,000	273,600	698,600	1,883,400	3,767,000	3,767,000	10,398,600
(3) 構成市負担金	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	2,058,470
	②公設民営	0	503,470	1,000	65,950	113,684	315,409	630,617	630,617	2,260,747
(4) その他 (自己資金など)	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計①	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	0	503,470	15,000	482,000	1,178,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	18,073,470

- ◆試算の条件設定
- (1) 国庫支出金 ・ 事業費の25%が補助率1/2、事業費の55%が補助率1/3、事業費の20%が補助対象外とする。
 - (2) 借入金 ・ 充当率は、補助率は90%、単独費は75%とする。
 - (3) 構成市負担金 ・ 支出－国庫支出金－借入金－その他 とする。
 - (4) その他 ・ 公民連携の場合において、新施設建設費と同額とする。（現施設の解体費と積替施設建設費は構成市負担金として収入する）

<支出>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(1) 現施設の修理費	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 現施設の解体撤去費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	1,555,000
	②公設民営	0	0	15,000	462,000	1,078,000	0	0	0	1,555,000
(3) 積替施設の建設費	①公民連携	0	503,470	0	0	0	0	0	0	503,470
	②公設民営	0	503,470	0	0	0	0	0	0	503,470
(4) 新施設の建設費 ※設計費・工事費	①公民連携	0	0	0	0	100,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	26,353,333
	②公設民営	0	0	0	20,000	100,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	16,015,000
合計②	①公民連携	0	503,470	15,000	462,000	1,178,000	5,250,667	10,501,333	10,501,333	28,411,803
	②公設民営	0	503,470	15,000	482,000	1,178,000	3,179,000	6,358,000	6,358,000	18,073,470

- ◆試算の条件設定
- (1) 現施設の解体撤去費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。（140 t /日 × 10,000千円 × 消費税 = 1,540,000千円）
なお、年度割額は総事業費の30%、70%とする。設計費は15,000千円とする。
 - (2) 積替施設の建設費 ・ サウンディング調査結果の数値とする。
 - (3) 新施設の建設費 ・ 工事費は基本構想の数値とする。設計費は基本設計20,000千円、実施設計100,000千円とする。
なお、年度割額は総事業費の20%、40%、40%とする。

<支出－収入>

(単位：千円)

項目	種別	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
合計②－合計①	①公民連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②公設民営	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 資金収支の試算結果 比較表

(単位：千円)

区分	基本構想 ア	サウンディング 反映 イ	試算ケースA 公設民営 遷座有① ウ	試算ケースB 公設民営 遷座有② エ	試算ケースC 公設民営 遷座無① オ	試算ケースD 公設民営 遷座無② カ	説明
積算の対象となる事業年度	R13~R32	R13~R32	R5~R32	R5~R32	R5~R32	R5~R32	ウ〜カは建設準備期間を含んで試算した
1 イニシャルコスト							
(1) 現施設の修理費							
① 公民連携	0	0	0	0	0	0	
② 公設民営	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	ウとエは現施設の延命措置費用を見込む (R7~R9)
(2) 現施設の解体撤去費							
① 公民連携	0	1,540,000	1,555,000	1,555,000	1,555,000	1,555,000	設計費15,000、工事費1,540,000
② 公設民営	0	1,540,000	1,555,000	1,555,000	1,555,000	1,555,000	〃
(3) 積替施設の建設費							
① 公民連携	0	503,470	503,470	503,470	503,470	503,470	
② 公設民営	0	503,470	0	0	503,470	503,470	ウとエは外部搬出ししない計画
(4) 新施設の建設費							
① 公民連携	26,253,333	26,253,333	26,353,333	26,353,333	26,353,333	26,353,333	基本構想6社調査 平均工事費26,253,333 (設計100,000)
② 公設民営	15,895,000	15,895,000	16,015,000	16,015,000	16,015,000	16,015,000	基本設計20,000、実施設計100,000、工事費15,895,000
1の合計							
① 公民連携	26,253,333	28,296,803	28,411,803	28,411,803	28,411,803	28,411,803	
② 公設民営	15,895,000	17,938,470	22,570,000	22,570,000	18,073,470	18,073,470	
上記の財源内訳							
(1) 国庫支出金							
① 公民連携	0	0	0	0	0	0	
② 公設民営	4,646,640	5,459,772	5,414,123	5,414,123	5,414,123	5,414,123	新施設建設費と現施設解体撤去は補助対象
(2) 借入金							
① 公民連携	0	0	0	0	0	0	
② 公設民営	9,542,800	9,542,800	14,148,600	14,148,600	10,398,600	10,398,600	ウとエは現施設修理、現施設解体、新施設建設の借入金
(3) 構成市負担金							
① 公民連携	0	2,043,470	2,058,470	2,058,470	2,058,470	2,058,470	
② 公設民営	1,705,560	2,935,898	3,007,277	3,007,277	2,260,747	2,260,747	
(4) その他							
① 公民連携	26,253,333	26,253,333	26,353,333	26,353,333	26,353,333	26,353,333	自己資金など
② 公設民営	0	0	0	0	0	0	
2 ランニングコスト							
(1) 積替施設の維持管理費							
① 公民連携	0	1,377,774	1,377,774	1,377,774	1,377,774	1,377,774	229,629×6年間
② 公設民営	0	1,377,774	0	0	1,377,774	1,377,774	ウとエは外部搬出ししない計画
(2) 外部処理委託費							
① 公民連携	11,636,000	9,107,406	9,107,406	9,107,406	9,107,406	9,107,406	アは1,939,333×6年間、イ〜カは1,517,901×6年間
② 公設民営	11,636,000	10,658,154	0	0	10,658,154	10,658,154	ウとエは外部搬出ししない計画、イ、オ、カは1,776,359×6年間
(3) 管理運営費 (一般)							
① 公民連携	7,361,380	7,361,380	10,213,262	9,557,708	10,213,262	9,557,708	アとイは368,069×20年間、エとカはR13以降の一般廃棄物の減量の効果を見込む
② 公設民営	12,292,860	12,292,860	19,866,784	18,772,063	15,144,742	14,050,021	アとイは614,643×20年間、ウとエは延命期間分2,872,113 (R7~R9)と供用開始前倒し分1,843,929 (3年間)の管理費を見込む
(4) 管理運営費 (産廃)							
① 公民連携	7,361,380	7,361,380	7,361,380	7,927,217	7,361,380	7,927,217	ア、イ、ウ、オは368,069×20年間、エとカは一般廃棄物の減量分相当の産業廃棄物の増を見込む
② 公設民営	0	0	0	0	0	0	
(5) 借入償還額							
① 公民連携	26,253,333	26,253,333	26,353,333	26,353,333	26,353,333	26,353,333	自己資金回収費
② 公設民営	9,808,792	9,808,792	14,672,287	14,672,287	10,873,743	10,873,743	借入額 アとイは9,542,800 (利率0.3%) ウとエは14,148,600千円 (利率0.5%) オとカは10,398,600千円 (利率0.5%)
2の合計							
① 公民連携	52,612,093	51,461,273	54,413,155	54,323,438	54,413,155	54,323,438	
② 公設民営	33,737,652	34,137,580	34,539,071	33,444,350	38,054,413	36,959,692	
上記の財源内訳							
(1) ごみ処理委託費 (一般)							
① 公民連携	18,695,081	19,053,875	19,053,875	19,053,875	19,053,875	19,053,875	アは29,700円/t × 629,464 t イ〜カは30,270円/t × 629,464 t
② 公設民営	0	0	0	0	0	0	
(2) ごみ処理委託費 (産廃)							
① 公民連携	22,281,012	21,922,218	22,022,218	21,932,501	22,022,218	21,932,501	アとイは収支が合うよう逆算、ウ〜カは30,270円/tとして収支が合うよう処分量を逆算
② 公設民営	0	0	0	0	0	0	
(3) 交付税措置額							
① 公民連携	0	0	0	0	0	0	
② 公設民営	4,308,930	4,308,930	6,029,496	6,029,496	4,889,932	4,889,932	措置額は、補助裏分が50%、単独分が30%
(4) 構成市負担金							
① 公民連携	11,636,000	10,485,180	13,054,458	13,054,458	13,054,458	13,054,458	
② 公設民営	29,428,722	29,828,650	27,803,065	26,708,344	32,881,877	31,787,156	
(5) その他							
① 公民連携	0	0	282,604	282,604	282,604	282,604	搬入徴収費
② 公設民営	0	0	706,510	706,510	282,604	282,604	〃
1+2 総合計	0	0	0	0			
① 公民連携	78,865,426	79,758,076	82,824,958	82,735,241	82,824,958	82,735,241	
② 公設民営	49,632,652	52,076,050	57,109,071	56,014,350	56,127,883	55,033,162	
上記のうち市負担額							
① 公民連携 E	30,331,081	31,582,525	34,166,803	34,166,803	34,166,803	34,166,803	イニシャルコストの構成市負担金+ごみ処理委託費(一般)+ランニングコストの構成市負担金
② 公設民営 F	31,134,282	32,764,548	30,810,342	29,715,621	35,142,624	34,047,903	イニシャルコストの構成市負担金+ランニングコストの構成市負担金
差し引き F-E	803,201	1,182,023	△ 3,356,461	△ 4,451,183	975,821	△ 118,901	